

## 「原子力産業の終焉」

2019年07月01日

2011年3月11日に東日本太平洋沿岸を襲った大地震は、大津波と重なり、甚大な被害をもたらした。岩手、宮城、福島3県の被災地を、2泊3日の日程で、案内してもらった時、津波の破壊力に圧倒され、言葉を失った。2万人近い死者と行方不明者が出た。地震と津波を起こす地殻の上に位置している日本列島だから、災害は避けられないと言えよう。この東日本大震災は福島原発事故を誘発し、3基がメルトダウンを起こす大災害になった。「原発事故による死者はいない」と豪語する女性大臣もいた。原発関連死の判断は難しいと言われているが、自殺者を含め、関連死者は1千3百人を超えると報告されている。事故後8年経っても、避難生活を強いられている人々が5万人もいる。更に、被曝者の中に様々ながんの発症が見られる。原発事故とがん発症の因果関係はないとする見方もあるそうだが、異常に高い発症率は関係があると認めざるを得ないのではないか。チェルノブイリ原発事故の場合、30年経って、因果関係をようやく認めている。そして、これらの疾病は一代だけでなく、後世にも影響を与えかねない。原発事故は取り返しのつかない人的事故であった。この事故を経験し、原発行政は変更され、廃止に向かうと多くの人々が思ったのではないか。私もそう確信した。しかし現実には、行政は司法を抱き込んで、原発再稼働を進めている。原発反対が賛成を大きく上回っているにもかかわらず、いわゆる「原子カムラ」の権力、企業の権勢は圧倒的で、営利を求め、利権に群がり、変えようとしなない。ドイツはチェルノブイリ原発事故、福島原発事故を見て、真っ先に廃止を決断し、イタリア、台湾など、多くの国々が続いている。

岩波の月刊誌『世界』の7月号は「原子力産業の終焉」というタイトルで特集を組んで、8人の原発問題専門家の論文を掲載している。どの論文も、素人の私にも首肯できるものである。原子力政策問題独立アナリストのマイケル・シュナイダー氏は「絶滅寸前のテクノロジー種」と題して、結論を下記のように結んでいる。「原子力発電所の更新率は非常に低く、いずれ死に絶えることになる。原子力発電所の運転期間の延長は、技術的な『老朽化対策』であって、『ルネッサンス』の代わりになりようがない。生体なら、核分裂装置は、ずっと以前から絶滅危惧種のリストに載っていただろう。そのうえ、今や、原子力は、豊富かつ安価で低リスクの再生可能エネルギーという侵略種に立ち向かわなければならないときにきている。」自然エネルギー財団常務理事の大野輝之氏は、「2020年の半ばから日本でもますます安価になる自然エネルギー電力は、脱原発、脱石炭火力を可能とし、やがて天然ガス火力も必要としない脱炭素社会実現の展望をだれの目にもわかりやすく示していきましょう」と、自然エネルギーは脱原発だけでなく、脱炭素社会をも可能にしている展望が開かれていると書いている。

原発の「安全神話」は崩壊した。人間のすることで間違いがないということはありません。しかも、日本は地震が頻発する国である。事故が起こった場合、一国だけではなく、地球規模に汚染が広がり、世代を超えて被害が波及していく。原発コストは「安価」と言われていたが、建設コストが高騰し、廃炉コストなどを含めると「高価」になると算出されている。除染した土や草木、原発発電所から出て来る「放射線廃棄物」の処理場も決まらず、処理法も全く未解決である。原発は人々を危険に晒し、次世代に負担を残すだけである。国民の声を集めて、自然エネルギーで原子力産業を終焉させる道を模索することが未来に対して責任を果たすことではないか。